Market Letter 情報提供資料

トルコ金融政策(2020年1月)

0.75%ポイントの利下げを実施

2020年1月17日

5会合連続の利下げ

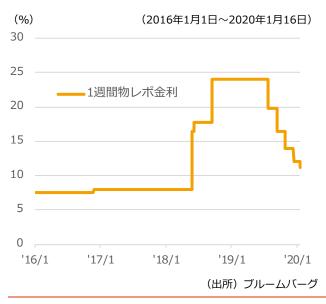
トルコ中央銀行は1月16日(現地)、政策金利(1週間物レポ金利)を12.00%から11.25%に、0.75%ポイント引き下げることを決定しました。市場ではある程度利下げが織り込まれていたことや、足元で利下げは続いているものの、緩やかに行われていることを市場が好感したことなどから、発表後のトルコ・リラは上昇しました。

前回の会合に引き続き、トルコ中央銀行が利下げを実施した背景には、今後インフレ率が鈍化するとみられていることやエルドアン大統領の利下げ圧力などが考えられます。また、トルコ・リラが安定して推移していたこともあり、トルコ中央銀行が追加利下げを実施する環境が整っていました。

足元のトルコ金融市場は対米関係の動向に影響されています。2019年12月には、米国上院がトルコのオスマン帝国時代のアルメニア人殺害を「大量虐殺」と認定する決議を行ったことに対してエルドアン大統領が強く反発し、対米関係の悪化からトルコ資産が下落する局面もありました。2020年に入ると、米国とイランの関係が悪化する中で、エルドアン大統領が緊張緩和に向けて努力すると演説したことを受けて、米国との関係改善が期待されました。その後、米国とイランの衝突は回避され、また、米中通商協議が第一弾合意に達したことも投資家のリスクセンチメント改善につながり、トルコ・リラは上昇しました。

今後も対米関係の動向にトルコ・リラが振らされる可能性があり、状況を注視する必要があります。ただし、世界の多くの中央銀行が緩和的な政策を維持していることを背景に、相対的に金利の高い新興国市場への資金流入が期待されることは、トルコ・リラを下支えすると考えています。

政策金利の推移



| インフレ率の推移



当資料のお取扱いにおけるご注意

- ■当資料は投資判断の参考となる情報提供を目的として大和投資信託が作成したものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書(交付目論見書)」の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- ■当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。また、記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。